



吉備中央町

議会だより

第35号

平成26年1月20日発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

TOPICS

- 町営メガソーラー設置へ…………… 4
- 8 議員が町政を問う…………… 6**
- あの時の質問どねんなつとる……………15



今年が良い年でありますように

年頭あいさつ2014



議長 山崎 誠

副議長 草地 博之



皆さまには、ご家族お揃いで新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

議会は住民を代表して行政執行のチェック、住民意思の政策への反映を図るため、地方自治法によって多くの権能が定められています。

が求められています。一昨年12月に設置された「議会改革特別委員会」では、現在の議員定数16人から減員の方向で今年6月頃をめ

鋭意努力してまいります。時代は、高度成長型経済社会から成熟型社会への移行、避けることのできない人口減少や高齢化、過疎過密のアンバランス、減反政策の

社会の基礎構造が大きく変化しています。そうした社会環境の変化のなかで、地方分権・自治の町づくりを担う

力を合わせ、幸せ多い年になりますよう祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年あけましておめでとうございます。希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、昨年は梅雨前線、秋の台風による豪雨により多くの被害がありました。このことに心からお見舞いを申し上げます。

開校の年であります。残された施設整備に万全を期し、気持の良い教育の環境のもとで今年度を迎えられるよう、力を入れる所存であります。

平素は議会に對しまして、格別のご理解ご協力をお願いしておりますことと感謝を申し上げます。

また、昨年は梅雨前線、秋の台風による豪雨により多くの被害がありました。このことに心からお見舞いを申し上げます。

また新町が発足して十年になります。なお、重要な行政課題が山積しております。議会自らも常に研鑽を重ね、積極的に政策提言も行い町民の負託にこたえて参る所存であります。

ピオーネ園整備、新設中学校用地取得などの決算を認定

決算特別委員会は平成24年度一般会計並びに各特別会計の決算の認定のため、25年10月28日から11月8日まで、5日間にわたり、副町長、各所属長並びに事務局長立ち会いのもとに慎重に審査した。

各会計とも各々適正に執行されているが、次の事項について要望し意見を付し認定。本会議に報告した。

24年度のおもな事業。ストックファーム跡地利用の事業で、新規就農者向けのピオーネ園の整備事業。新設中学校の用地を県より取得し開校に向けてスタートした。



牧場が果樹園に

1、一般会計

多額の不用額を生じている。予算の目的を充分達成しながら節約工夫による不用額、予測できない事情により生じたものかなど妥当性を吟味検討し、より精度の高い予算編成と執行に努力されたい。

2、税と料

税料の未納解消は、負担の公平を確保するという大前提がある。しかし、最近の社会・経済情勢の不安から収入未済額が横ばい状態である。又、国民健康

3、補助金等

地方自治法、条例、規則等法令を遵守し執行されている。各種団体等への補助金や地域自治組織運営交付金等

4、事務及び事業の取扱

事務事業の統一は合併以来の懸案であり、順次統一されているものの、住民組織、住民移動手段等の課題も残っており、まだ完全なものとは言えない。今後課題解消に向け努力されたい。

監査意見(要旨)

結果、適正に施行されていることを報告し意見とする。

決算の計数は会計管理者所管の関係諸帳簿と符合しており、正確に経理されていると認められた。

実地調査を1日間実施したが、概ね適正に処理されていた。しかし、予算の執行状況を見たとき、改善すべき諸点がやや見受けられた。指摘事項は速やかに適正な運用を図られたい。

監査委員

河内是純
日名義人

町営メガソーラー設置へ

吉川地区で5ヵ所

12月定例会

12月定例会は12月5日から18日まで開かれ、平成24年度決算審査報告、条例改正10件、一般会計・特別会計の補正予算など19議案のほか、請願1件、陳情2件、議員発議3件が上程され、それぞれ原案どおり可決した。

一般会計補正予算

平成25年度吉備中央町一般会計補正予算を61.6万円追加し、予算総額を88億9510万円とする。

町営大規模太陽光発電所（メガソーラー）整備に伴い土地購入費500万円

隣地購入により町有地との総面積と規模は。

総面積5畝となり、規模は2メガワットで民間リース会社と契約。

戸別所得補償制度推進費補助金

金が経営所得安定対策直接支払推進事業補助金に組み込まれているが、政府の戸別所得補償制度の見直しによるものか。

以前は戸別補償であったが、

政権が代わり経営所得事業に変わった。制度の変更に伴いシステム変更のため組みかえ。

経営転換協力金1290万円

内容は、対象地域が椿・藤田・田中



エネルギーを生む用地

で、転換の協力者が37名で対象面積が30畝の転換の協力金。

鳥獣被害対策実施隊報酬11万円

の内容は。

特定猟区（狩猟禁止）での有害鳥獣の被害が増え、

特定区域（吉川地区の一部・下竹地区の一部・上野地区）でも対応できる実施隊を設置。賀陽猟友会の38名を推薦し、年度末まで出

動68回を予定している。

森林整備地域活動支援交付金

が取りやめになったとの説明だが影響は。

持続的森林経営確立総合対策

実践事業補助金と事業名が変わり416万円で約半額となる。

民俗資料館の働きかけはあるのか。

学校への活用

臨時会報告

平成25年11月8日臨時議会が開催され、一般会計補正予算等3議案・発議1件が上程され、審議の結果全員賛成で可決された。内容は新設加賀中学校の1期・2期工事請負契約締結の変更。一般会計補正では災害復旧費の確定で1億2690万円の追加補正。

国・県への申す

◎新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書（賛成多数）

地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の内容は。

この交付金は総額800万円であるが、交付金の要件に該当する事業は町道5カ所などの改良工事での施行、残金の800万円を有効に活用するために基金を設ける。

請願・陳情

採択（賛成多数）
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書（全員賛成）

◎環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉参加に関する意見書（全員賛成）

スクールバスデザイン業務

135万円は、単にアルファベットを並べたもので高すぎる。

スクールバス

6台の側面・前面・後面へのデザインと設置費用。

老人保護措置

費167万円は入所者が増えたとの説明だが、町内・町外の施設の様子は。

町内には養護老人ホームはなし、近くでは高梁市・総社市・岡山市で概ね満床だが、緊急事態の場合はお願いして対処している。

有害鳥獣対策事業補助金

220万円の対策の状況は。

現在1029万円の助成で防護柵・電柵など設置したが、更に多くの申請があり対応したい。

10月31日現在の25年度有害鳥獣捕獲数は、猿8頭・カラス65羽・イノシシ405頭・ヌートリア44頭。

中山間地域等直接支払制度事業の状況は。

上野地区が新規に加入した。総事業費は2億9500万円。

主な条例改正

◎費用弁償に関する条例に鳥獣被害対策実施隊を加える改正。年額20000円に出勤回数1回につき5000円を加えた額。



装いも新たに、新設中学校

町立学校設置条例の一部を改正

4中学校を加賀中学校1校に改める。◎スクールバスに関する条例の一部を改正「小中学校の園児及び児童生徒」に改め、6経路を追加。

地域の元気臨時基金

この交付金は総額800万円であるが、交付金の要件に該当する事業は町道5カ所などの改良工事での施行、残金の800万円を有効に活用するために基金を設ける。

発着場所の地名が広範囲でわかりにくい。

1月にバス通学の希望を受け発着場所を確定したい。

社会科や総合学習の授業で、

民俗資料館に限らず、お祭り会館・重森三玲記念館・図書館等に出かけ、ふるさと学習につなげている。

中学校開校費のうち、引越業務400万円の見積内訳は。

引越業務は、4t車4台でピストン移送・作業者12名（業者）・引越物品3058個の見積。

パソコン設置業務90万円の内容。

加茂川中学校41台・吉川中学校24台を加賀中学校へ移設、竹荘中学校・大和中学校のパソコンは小学校で利用する。



草地 博之 議員

問 定住促進対策の充実は

答 施策の一本化により展開

定住促進本部を設置して、移住者の相談、空き家の提供、Uターン、Iターンへの町のPR、結婚や就職支援、企業誘致など定住促進施策を展開していく。

答 山本町長

人口の減少に危機感を持っており、施策の一本化のため定住促進課を新設した。定住促進本部を設置して、移住者の相談、空き家の提供、Uターン、Iターンへの町のPR、結婚や就職支援、企業誘致など定住促進施策を展開していく。

問 点施策として、

取り組んでいるが、実績と今後の施策について、また、夢のある町定住促進条例について、充実させる必要を感じるの見解を。

住宅問題について、町のハートフル団地及び県有の住宅用地が売れ残っており、その対策、また転入者受け入れで転入しやすい環境が必要であり、民間の転入支援センターとの連携を図るとともに、その支援対策は。



待ち望まれる若者の定住

石坂定住促進課長 企業誘致、雇用は優良企業の誘致に努めており、新年度から、誘致奨励金の大幅アップを準備している。雇用対策はハローワークと連携をとって進めている。新しく町内企業を紹介したパン

答

企業誘致、雇用は優良企業の誘致に努めており、新年度から、誘致奨励金の大幅アップを準備している。雇用対策はハローワークと連携をとって進めている。新しく町内企業を紹介したパン

フレットを作成する計画がある。住宅施策はハートフルタウンと県の集合住宅への補助金を検討している。結婚対策は、カップリングパーティー、カップリングパーティーの実施、結婚推進協議会の設置などにより推進する。転入者受け入れは、生活環境、子育て、空家バンクの紹介など転入者のニーズに応え、転入しやすい環境を作る。民間の転入支援センターは、情報共有をしながら、今後の活動を見ながら、支援を検討する。夢のある定住促進条例は、より充実した新しい制度を検討しており、急ぐものについては、改正により対応する。

答

津島教育長

各学校で基本方針を定めており、県と町の基本方針が出た後見直しとなる。駆け込み寺等は、子供全員にいじめ専用ダイヤルを渡しており、教職員の質を高めアンケートや保護者との連携を密にしている。

問

いじめ対策推進基本法が施行されたが、そのことについて、いじめの駆け込み寺、またはいじめ110番のようなところを設置したらと思うが。

答

岡山県教育委員会が基本方針を作成中であり、その方針を参酌して早急に基本方針を作成する。

ここが聞きたい

8議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるもので、議員は自己の意見も表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 7	草地 博之	1. 定住促進対策について 2. いじめ防止対策について
P 8	新谷 富彦	1. これからの社会保障の危機について
P 9	難波 武志	1. 山本町政26年度の重点施策について 2. 米の平均収量の決定について 3. 廃校となる中学校の跡地利用について
-	石井 壽富	1. 町長の所信について 2. 国道・県道の整備について 3. 吉川～湯山の通学路について 4. 有害鳥獣対策について 5. 動物愛護団体について 6. 吉川・黒山地区のデマンドタクシーの調査について 7. 教育行政について
P 10	日名 義人	1. 全国町村会について 2. 来年度予算編成と施政方針について 3. 過疎対策・定住促進について
P 11	石井 雅之	1. 町のごみ収集と学校の廃品回収について 2. 農道や生活道の整備費用について 3. コピー機のセキュリティについて
P 12	西山 宗弘	1. 災害等による警報時の対応について 2. 総合案内実施について 3. 執行業務等について
P 13	松井 健治	1. 中学校の跡地利用について 2. 太陽光発電の利用促進について

(質問順はくじ引きによる)

※石井壽富議員は今回、原稿掲載を辞退



難波 武志 議員

問 26年度の重点施策は

答 継続と構築をバランスよく

答 山本町長 町の基幹産業である農業については、中山間地域直接支払制度、有害鳥獣対策、集落営農組織の推進、米政策変更への対応などを進める。また、地域おこし協力隊制度の活用、農業体験や自然体験の構築などの検討。定住促進や企業誘致で

多くの町民が、2年目となる来年度は山本町長の力量発揮の年と期待を寄せている。そこで、来年度の基本方針や重点施策は何なのか。

問 山本新体制になって1年。定住促進課の設置や目安箱の活用など、新しい取り組みが行われてきた。反面、大部分の事業は以前からの継続的なものであった。年が変われば本格的に事業計画や予算編成が行われる。

国は、見直しで農家の収入は現在の1.2倍、1.5倍になると言っているが、生産者への助成は主食用米の平均収量が基準となっている。本年度の町の平均収量は533kgであるが、多くの水田では450〜480kg程度であると聞かれる。平均収量はどのようにして決定しているか。

問 米政策の大幅な変更に対して、農家は米価が暴落するのでは、小規模農家の切り捨てではないかと不安な日々を送っている。

問 来年度からは、トップセールスを行い、チャンスを広げていく。また、企業感覚を持つての財源の構築も大事である。その中で継続と構築のバランスをとりながら最善を尽くす。



見捨てられるか、山間農地

答 津島教育長 新設中学校の開校準備に追われ中学校の跡地利用までは考えていない。

答 町長 年明け早々に区長や班長等々の意見や提言を聞きたいと考えている。また、専門家の提案や意見も聞き、活用方法を見つけたいが今時点での管理費用等は考えていない。

問 以前の質問に対して、町長は地域住民の愛着のある施設であり、来るべき早い時期に皆さんの意見を聞く体制をつくりたいとのことであった。あれから半年以上が経過しているが、どのようになっているのか。また、専門家のアドバイスや予算は考えていないのか。

廃校利用の経過は



新谷 富彦 議員

問 これからの社会保障は

答 国、県の検討待ち

問 アベノミクスによる大型財政支出をしているため、より直接的な財政健全化が求められており、そのために社会保障公費負担の削減を打ち出し、税と一体改革として進めている。

問 社会保障の財源を消費税で賄うという公約は、消費税の増税がなければ、社会保障の拡充はあり得ないという国民会議の論議。具体的には、介護分野で一定以上の所得がある利用者の負担割合の見直し、介護で給付金の自己負担に対する総報酬制の導入と補給給付で、資産状況等も提案されている。介護サービスの給付範囲を限定した上で、地域で包括し、受益者負担を地域単位で調整していくことも。今ある社会保障制度は、長年かけて築き上げたものであるが、短期間で崩れる心配がある。最後には町

や住民負担となっていくが、どのように対応されるか。

答 山本町長 現在、社会保障審議会の保険部会で検討されていて、現段階では、改正は地域支



若い人には負けないぞ

答 土居福祉課長 保険部会で検討されている内容について近いうちに、県から説明がある。今回の改正は、要支援1・2の方の訪問介護と通所介護である。これに保険給付から介護予防事業で現在、9000万円程度使っている。住宅改修と福祉用具は従来通り保険給付でいく予定である。財源割合は、国、県、町、市、区、支庁、市町村、1号被保険者など変わらない予定。訪問介護と通所介護の給付から事業への移行は、介護保険の第6期事業の平成29年度末までの予定である。

町の財政支出も増加すると考えている。財源増加部分は、まだ国は明確にしていけないので心配もある。増加する部分は国と県に要望し、確保する。



石井 雅之 議員

問 資源ごみはPTA廃品回収で

答 支援するが町民負担も大きい

新中学校も開校する。資源ごみ回収はPTAを優先するべきではないか。

答 山本町長
PTAの廃品回収には町も賛同し、1キあたり3円の報奨

町は廃棄物減量に向け基本計画を策定中である。一方、資源ごみの回収はPTAも行っており、行政とPTAが奪い合うことにならないか心配だ。

答 山本町長
PTAの廃品回収には町も賛同し、1キあたり3円の報奨



早急な対応で安全確保

町は廃棄物減量に向け基本計画を策定中である。一方、資源ごみの回収はPTAも行っており、行政とPTAが奪い合うことにならないか心配だ。

答 鴨崎住民課長
ごみ出しは出勤の際に出される方が多い。学校での回収は全体量、PTAや学校の負担や分別の徹底の点で難しいのではない

金を出して支援している。学校への持ち寄りや関係者に負担が大きい。PTAの活動を理解してもらえればありがたい。

答 町長
側溝や橋の整備は対応が遅れているのが現状。条件によって補助制度があるもので、希望者は担当課と相談して良い方策をさがしてほしい。

農道、生活道の路面は一円舗装の制度が活用されているが、橋や側溝も補修が必要な部分が多い。援助、補助の手立てを訊ねる。

答 町長
報道によれば、大型複合コピー機は外部からの侵入で、情報漏洩が起きる恐れが指摘されている。町の庁舎等で使用するコピー機は外部からの侵入で、情報漏洩が起きる恐れが指摘されている。町の庁舎等で使用するコピー機は外部からの侵入で、情報漏洩が起きる恐れが指摘されている。

農道、生活道の路面は一円舗装の制度が活用されているが、橋や側溝も補修が必要な部分が多い。援助、補助の手立てを訊ねる。

農道、側溝の整備への補助は

河内建設課長
単独町費での補助はないが、側溝整備、農道橋改修とも、受益者数や幅員等の条件によって補助制度はある。県の地元負担の少ない補助事業もあるので、相談してほしい。

津島教育長
新中のPTA活動は、開校後役員が決まってきたからなる。団体の自主性を尊重するため、教育委員会の方針は出していない。

河内建設課長
単独町費での補助はないが、側溝整備、農道橋改修とも、受益者数や幅員等の条件によって補助制度はある。県の地元負担の少ない補助事業もあるので、相談してほしい。

大塚企画課長
メーカーに問い合わせたところ、町で使用する19台の大型コピー機は、内部系ネットワークにファイアウォールを設置しているため、報道の事案に対する心配はない。とはいえ、外部からの侵入に対しては業者や専門職員で情報保護を強化している。



日名 義人 議員

問 TPP、道州制に町村会対応は

答 反対する決議を行った

見えにくい。住民サービス低下、きめ細やかな国土・地域文化の継承にあたる市町村の存在を、分権の名を借りて左右する道州制導入には反対だ。

光(例:エコツアー)。
④商工業振興(農産物の生産から流通まで)等、総合的構想確立を、そのために町を挙げる体制づくり(町長本部)を。また、予算の裏付けを。

小室農林課長
農業施策見直しは農家にとって死活問題、細部を注視・研究したい。
②バイオマスエネルギーはコスト高が問題点。

岡崎協働推進課長
集落支援員は周知等が不十分で活躍に至っていない。都市圏の若者・社会人による「地域おこし協力隊」の活用を検討中。

山根総務課長
②要援護者、避難経路などの実情把握、支援の手が差し伸べ易いのは地域の自主防災組織。モデル指定もしながら広げたい。

問 安倍内閣暴走下危惧される農村・農業破壊、自治体つづしのTPP、道州制に対する全国町村会の動向、山本町長の見解を聞く。

答 山本町長
全国町村会は、TPP交渉、道州制導入などに反対の決議をした。自民党道州制推進本部への質問状の回答では、必要性が

小規模農家排除の政府の農政改革(減反、個別所得保障制度等の廃止等)は、農村存立の基盤破壊に。先を見た町独自の家族農業を①水田畑作農業。②山林資源を生かした新たな起業(エネルギー化も含め総合的活用)。③地域資源を生かした観

財政は厳しいが企業感覚を取り入れながら予算編成に当たる。企業誘致・定住促進にも取り組む。
①農業は町の基幹産業、中山間地直接支払制度などは継続。耕作放棄の現状は把握している。対策として集落営農の組織化、新たに耕作断念地も含め調整組織をつくりたい。米



山林資源をエネルギーに

石坂定住促進課長
③10月に最初の定住促進会議を開催。問題のミスマッチ問題、今後の課題を論議し、家屋修理補助制度・県との情報共有など検討する。

含め)等を住民参加の視点と集落支援員制度も生かして。③定住促進は今や需要過多・供給不足のミスマッチ克服が鍵、対策を聞く。



松井 健治 議員

問 中学校の跡地利用は 答 地元の意見取り入れて検討

問 平成26年4月開校の加賀中学校の準備は着々と進められているが、廃校になる既存の4中学校の跡地利用を尋ねる。現在までの検討状況や地元住民・企業が利用する場合、町としての基本的な考えはどうか。

答 山本町長

職員(主査クラス)の若手13名のプロジェクトチームを10月に立ち上げ、2回会合を持った。年度末までに意見を集約し提言される予定である。執行部としても年明け後区長・班長の会合を持ち、跡地利用への考えを聞く予定である。優遇策は検討していない。吉川中学校跡地に吉川小学校が移る予定である。

問 現段階では白紙状態と思うが、文部科学省は今年「みんなの廃校」プロジェクトを立ち上げており。各地方公共団体において活用方法や利用者を集めている。未活用の廃校施設等の情報は、地方公共団体

の希望に基づき「活用用途募集廃校施設等一覧」として集約し、公表している。

より多くの民間企業・学校法人・NPO・社会福祉法人等に情報を提供している。定住促進課の企業誘致の中に廃校利用は入っているか。



地域でも太陽光発電

答 石坂定住促進課長
入っていない。

答 大塚企画課長
町の太陽光発電設備が設置可能な施設は135カ所ある。主なものは庁舎7、公民館7、保育園4、他に町営住宅等である。

答 小室農林課長
農業振興地域内の農地で、耕作放棄地の地目変更の申請は現在1件もない。

問 町として太陽光発電を積極的
に推進するという立場から、個人の住宅等に太陽光発電を設置する場合、高齢者が銀行の融資を受けられない時は援助する考えはあるか。

答 町長
現時点では考えていない。今ある制度を利用してほしい。



西山 宗弘 議員

問 警報時児童生徒への対応は 答 状況を判断し安全を第一に

問 近年は異常気象のために度々警報が出るが、その都度幼、保、小、中学校が休校となる。その場合、登園や登校前は自宅待機できるが、登園後であれば保護者等の迎えが必要となる。家庭の事情で迎えが難しい時はどのように対処しているのか。小中学校の場合は自力で下校するが、安全面はどのようにしているのか。

答 津島教育長

警報時対応のパンフレットを作成して配布している。迎えや下校については保護者や通学路の状況により、学校や園により対応は異なるが、安全を一番に考え教職員が同行したり、保護者同士が連携して迎えに来たりと、その日の状況にあった対応をしている。園では原則送迎があるもので、早く来れる家庭は早く、定時でなければ来れない家庭は定時に、また預かり保育も

あるので家庭に合った対応をしている。自力下校の児童生徒に対しては、帰宅確認をするよう指示する。

問 今年度から庁舎に入って正面に案内所が設けてあるが、来庁者の反応はどうか。

また、職員の職務に影響はないのか。

総合案内
実施の状況は

答 岡田副町長
新体制になって、元気な町づくりのひとつとして、来庁者に受付で用件を聞き、担当課に連絡することで、迅速で気持ちの良い対応ができ、来庁者の反応も良いと感じている。

職員研修という面もある。行政全般の勉強の必要性を肌で感じることで、自己研鑽になると考えている。職員の勤務への支障は特に無いと思っている。

執行業務等は

問 定例、臨時議会等での議決に伴い速やかな執行等を期待しているが、多少執行が遅いと感ずるものもある。なぜ遅れているのか。

条例改正等の提案等において、町長と職員との意見の食い違いが



迅速で気持ちの良い対応

答 山本町長
議決後に速やかな執行ができていないものもあり、申し訳なく思っている。補正予算の必要性、緊急性をよく考え、速やかな執行に心がけるよう指示する。

また、職務を執行する上で組織内の共通の理解と方向性の一致は不可欠である。実務を行う職員との意思の疎通が大切であると心がけている。職務を遂行する上で大切なのは、町民の立場に立って何が一番正しいかを判断し、公平に遂行しなければならぬ。今後もこのことを心がけ、より良い職務の遂行を心がける。

委員会の動き

総務常任委員会

過疎の町

徳島県神山町視察

11月6日～7日に、委員等9名で徳島県神山町を訪れ、NPO法人グリーンバレーの活動について視察研修を行った。



発想転換で人口増に

発想の転換で過疎の神山町に2つの異変を起した。

グリーンバレーは、来てほしい人を逆指名するなどユニークな方法で移住支援を行っている団体である。

大南理事長の話では*仕事が無いから町に帰れないではなく、仕事を帰って帰れる受け皿をつくる。

*アイデアキララの撃退法。無理だとかできない等の理由を考えるより、できる方法で前に進む。このように、

1つは、2011年に転入者が転出者を上回り人口が増加した。2つ目は2010年10月以降、新規に10社の企業が町内に事務所を設置した。

少し発想を変えて、地道に活動を続けることで変化が現れることを学んだ。

同じ過疎の問題を抱える町でも、定住促進に力を入れているが、

民生文教 常任委員会

柔軟な発想で対策を進めていけば必ず問題解消に繋がると確信した。11月21日、11月25日に委員会を開催し、前納奨励金廃止、町有地有効利用等の協議を行った。

9月26日委員会を開催。学校統合に伴う旧中学校跡地利用プロジェクト事業について教育委員会よりの説明があり、町職員主査クラス13名でプロジェクトチームを立ち上げ、1月1回程度会議を行い、26年3月に意見をとりまとめるのとのこと。その後の協議で、財産的には総務課ではないかと、教育委員会が事務局はどうかなどの意見が出た。

11月28日に下竹公民

館で新設中学校推進委員会の後、委員会を開き、教育委員会から、吉川小学校を吉川中学校の跡へ移転する案。上竹小学校の耐震工事等について。保健課より、在宅医療連携拠点事業、子ども子育て支援新制度、児童発達支援事業について。福祉課より賀陽福祉センター・総合福祉センターの指定管理者選定の説明及び協議をした。



進む改装工事

12月9日には、定例会で付託された案件について審査した。

また、所管の農林

産業建設 常任委員会

12月11日、12月定例会で付託された陳情審査を行った。

県農政協議会並びにびほく農協よりの「TPP交渉に関する陳情書」である。慎重審査を行い、全会一致でこれを採択し、意見書を政府関係機関へ送るよう、結論を得た。

次に、12月定例に上程されている補正予算の中で、橋梁改良の説明を受けた。机上では十分な理解が得られないとの意見があり、現地踏査を行った(場所は加茂市場・浜崎橋)。

内容は、当初目録で考えていたが、桁のたわみが発生するため既製品のスラブ工事に変更することから補正が発生したとの説明を受け、了解した。



改装が待たれる

追跡

あの時の質問
どねんなった?

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成23年3月定例会の質問)

質問

平成22年国勢調査の結果、5年間で7.1%の人口が減少している。前回調査の4.2%に比べ、大幅な減少である。急激な人口減少の対策は。

答弁

企業誘致の推進、就労、結婚、Iターン・Uターンなどの祝い金や奨励金、空き家対策などを進めている。

その後

25年4月に定住促進課を設置し、若者の定住、就労の確保、結婚対策等の一体的な対応と町外からの移住希望者の相談窓口、空き家バンク開設等を総合的に進めている。また、雇用の確保対策として企業誘致を積極的に行うため、県大阪事務所に職員を派遣し活動している。



質問

主要河川では、堆積土の浚渫工事が行われているが、源流河川は草刈りなどの管理を地区の住民で実施している。堆積土のため洪水等の危険があるが浚渫はできないか。

答弁

源流域であっても、洪水等の危険がある場合、現場を調査し県に要望する。

その後

昨年、一昨年の集中豪雨により土砂堆積が原因で、水田の冠水等の被害が発生した。県町では、調査後緊急性の高い箇所より工事に着手している。

シリーズ
**地域で活躍する
人たち**
No.5

**吉川地域文化伝統継承教室
(子ども祭り囃子)**



吉川八幡宮の当番祭りに欠かせない祭り囃子も、平成に入った頃より急激に、少子高齢化の進む中で後継者の育成が進まず、演ずる者がほとんどいなくなり、それまでの大人中心のお囃子連から子供たちに目を向け、子供たちに継承することを目的に、吉川八幡宮文

化財保存会の主導で吉川地域文化伝承教室を平成12年に開設しました。毎年6月に開講し、公民館を会場に10月まで毎月第2・第4金曜日の午後7時から活動をしています。現在は、吉川八幡宮、文化財保存会、吉川青少年育成会、吉川公民館の共催で運営し、数少ない指導者に変な負担をかけながら継続しています。最近の当番祭りは完全に子ども祭り囃子の形になってきて、子供達は喜んで参加し、熱心に活動を続け、当番祭だけのお囃子でなく、文化祭等、地区内のいろいろなイベントで



も実演しています。毎年元日には八幡宮拝殿前での奉納にも喜んで参加し多くの方々に喜ばれています。今後も継承し、貴重な地域の伝統文化を保護保存していきたいものです。
(吉川 辻田 明)



宇甘溪の四季を楽しむ会

私たちは、平成25年4月に、宇甘溪自然公園を取り巻く地域の活性化と、そこに訪れた方々に、ほっとするおもてなしをご提供したい思いでこの会を発足しました。



拠点となる「宇甘溪休憩所」は、20年以上、他の地域活性グループにより、青空市などが行われ、多くのお客様に愛されてきた場所でもあります。

私達は、その先駆の皆様の体験を受け継ぎながら、新しいことにチャレンジしていきたいと思っております。

現在、毎月第3土曜日、日曜日に茶房&ギャラリー「もみじ庵」を運営し、ランチ、飲み物、寿司、菓子、雑貨などの販売や町のサークル活動の作品展

示等を行っております。新緑の春、蝉の声とせせらぎの夏、鮮やかな紅葉の秋、清楚な雪景色の冬、そして改めて知る魅力の数々。いろいろな人や物との出会いも楽しみです。私たちが吉備中央町の元気を発信します。どうぞ、いろいろな話題、ニュースなどお知らせください。そして、のんびり宇甘溪「もみじ庵」にお越しください。
(下加茂 太田眞理子)

編集後記

町民皆さまには、良い新年を迎えられたこととお慶び申しあげます。

昨年は、国内外とも多難な年でありましたが、町では、統合される「加賀中学校」が4月に開校する記念の年でもあります。

特色ある学校運営を目指し、また生徒たちが楽しく過ごせる魅力ある学校を議員一同願っております。

(草地 博)

